

平成30年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	和泉商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 山本 恭弘
	所在地	〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ3丁目1番10号
	担当者	職・氏名 中小企業相談所 所長代理 増谷 好幸
	連絡先	電話番号（直通）： 0725-53-0320
		Fax： 0725-53-5959
		E-mail： masutani@izumicci.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①平成6年4月1日 ②17名（8名） ③和泉市 ④5,891（平成26年 RESASデータ参照） ⑤4,415（平成26年 RESASデータ参照） ⑥1,982（33.64%）（平成29年12月31日 現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪国際親善の増進を図る事業 ⑫外国人研修生の受入れに関する事業 ⑬上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**【現状】**

当市の総事業所数は5,891社であり、うち小規模事業者数が4,415社で74.9%を占めている。内訳としては、卸売・小売事業者909社（20.6%）、製造事業者758社（17.2%）、建設事業者445（10.1%）、宿泊・飲食事業者562社（12.7%）不動産事業者357社（8.1%）、サービス事業者172社（3.9%）となっており、特筆すべき産業はないものの、多様な業種業態の事業者がほぼ均等に存在している構造となっている（平成26年度 R E S A S参照）。

また、近年は宅地開発等による人口増加の影響もあり小売販売業、飲食業等を中心に創業事業者が増加傾向にある。平成24年～平成26年の創業比率においては7.36%であり、全国平均（6.33%）及び大阪府平均（6.95%）を上回っている。

【課題】

- ①建設事業者や製造事業者を中心に人材不足の深刻化。
- ②小売事業者等の商業事業者においては、低価格競争の影響や人件費等固定費の負担増により収益基盤が脆弱化し、販売力強化に向けた投資が困難となっている。
- ③自己資本比率の低い小規模事業者の割合が高く、生産力及び販売力強化に向けた政策や経営活動の維持に関しては間接金融に頼らざるを得ないのが現状である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

平成26年4月に和泉市中小企業振興条例が制定。その基本方針として、①中小企業者の経営基盤の強化②産学官連携による共同研究開発事業の展開③産業集積の維持及び促進④地域の産業を担う人材の育成及び雇用の創出⑤消費者のニーズに即した魅力的な商店づくり⑥地域資源を活かした事業の推進⑦情報の発信、収集及び共有機能の強化を掲げている。

当所としては、地域経済分析システム（RESAS）の調査結果を分析し、現状における地域産業の課題解決と更なる活性化に向けて、市及び各種関係機関との連携を一層強化し、小規模事業者の経営基盤拡充に寄与する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当市において、小規模事業者は減少しているとはいえ依然として全事業所数の7割以上を占めており、地域の経済や雇用を担う非常に重要な存在である。これらの小規模事業者を持続的に発展させていくことが地域経済の活性化に繋がることから、和泉市をはじめとする支援機関との連携を強化するとともに事業者に寄り添った伴走支援を実施するなど、強固な支援体制を構築していく。また、技術向上や販路開拓、販わい創出などに対する支援を充実させることで個々の経営課題にも対応して、今後の成長を支えていく。

- ①小規模事業者の持続的発展のために、経営分析から事業計画の実行に至るまで伴走支援を実施する。
- ②製造業の基盤技術や経営力向上のため、公的支援機関と連携しながら技術向上や販路開拓の支援を実施する。
- ③地域商業や中心市街地の販わい創出に向けて個社の魅力の情報発信を強化する。
- ④経営指導員等が伴走支援に必要なスキルを身につけるため、関係機関との連携強化や所内での情報共有の仕組みを構築する。

以上の取り組みを実施することで、減少が続いている工業や商業の小規模事業者数について、中期的には減少傾向に歯止めをかけ維持し長期的には増加させる。また事業承継支援を強化するとともに人材確保支援にも注力し「小規模事業者が持続的に発展し活力と販わいのあるまちにする」ことを目標とする。

対象事業者数：440社

(4) 事業の目標

上記の課題解決に向けて、小規模事業者が高い割合を占める当市においては、管内の経済活性化に向けて企業業績の改善と発展を図る事が急務である。

新商品開発や独自サービスの構築、販促マーケティング及び喫緊の経営課題である労働力不足を解消するための人材確保支援等を推進していくに際して経営指導員主導の提案型支援を実施する。様々な業種業態の小規模事業者からの経営相談やニーズに対して経営指導員の持つ知識とネットワークをフルに活用し各種支援機関との連携強化により、小規模事業者の課題解決に適した支援を実施することにより、独自性の発掘と競争力強化を図り地域産業の活性化を推進していく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

小規模事業者が直面する経営課題は多様化しており、経営相談支援事業を軸とした支援を引き続き強化していくことにより、小規模事業者の経営課題を把握し課題解決に導く。専門相談支援事業による緊急対策支援並びに地域情勢に即した地域活性化事業を交えた幅広い提案により、様々な課題を抱えた事業者に対して効果的な支援が実施できる。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が直面する経営の安定化や基盤拡充に向けた金融支援や販路開拓、内部管理面の強化を図るための労務支援や記帳支援等により得られる経営力向上機会が喪失し、小規模事業者の経営活動に影響を及ぼすとともに、地域経済全体の活力向上の機会を失うことになる。上記のことから商工会議所の担う役割は、小規模事業者にとって必要不可欠な存在であることに間違いのないと考えられる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	440	事業所	支援機関等へのつなぎ	20	支援
金融支援（紹介型）	70	支援	金融支援（経営指導型）	100	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	6	事業所
記帳支援	50	事業所	労務支援	100	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	5	事業所
販路開拓支援	30	支援	事業計画作成支援	45	支援
創業支援	15	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	1	事業所
コスト削減計画作成支援	5	事業所	財務分析支援	50	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	0	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	2	事業所
			結果報告	440	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 282件（平成29年12月末実績）

実績から算出【平成29年12月末実績】

●事業所カルテ・サービス提案書：294件、●支援機関等へのつなぎ：6件、●金融支援（紹介型）：62件、●金融支援（経営指導型）：80件、●資金繰り計画作成支援：2件、●記帳支援：30件、●労務支援：95件、●マーケティング力向上支援：4件、●販路開拓支援：15件、●事業計画作成支援：14件、●創業支援：16件、●財務分析：20件、結果報告：107件

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

小規模事業者からの様々な相談に対して、課題の抽出・分析・解決に注力し、経営指導員による柔軟な対応、適切な提案、伴走型による支援を実施することにより、無くてはならない地域支援機関として役割を徹底している。特に資金繰りで直面する金融支援については、日本政策金融公庫及び地域金融機関と綿密な連携により資金繰りの安定化を図っている。更には労務支援として従業員に対しての社会保険・労働保険への加入促進を積極的に指導している。またものづくり補助金をはじめとする各種補助金・助成金確保への支援や、経営力向上計画の認定支援など、経営革新等認定支援機関としての役割を果たしている。専門的支援が必要な場合には、専門相談支援事業にて提携専門家との三者面談を実施し、迅速かつ的確なアドバイス及び手続きにより、課題解決に導いていく。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
専門相談支援事業（随時受付）	継続	相談日数	75	各士業と連携した高度で専門的かつ実践的な課題のサポートによるスピード解決を目指す。

事業実施のポイント・期待される効果

※実績（平成29年12月末現在）

専門相談支援事業（随時相談受付）：税務：10件、税務以外：39件 合計：50件

「専門家に繋ぐ」や「毎月定期的に実施する専門家による相談日の設定」ではなく、経営支援の一環として専門相談支援事業を捉えており、当所提携専門家（弁護士・税理士・司法書士・行政書士・社会保険労務士・弁理士・中小企業診断士）と相談開始から迅速に三者面談を実施し、伴走型支援にて課題解決へと導いている。

平成28年度で税務：20件、税務以外：55件の実績があり、専門家との連携により迅速かつ適切な対応により課題解決に努めた。

また本事業は、小規模事業者が直面する経営課題に応じて適任の専門家を当所経営指導員が選定し、三者面談をすることによって安心して相談できる体制が出来ている。

4-1. 地域活性化事業一覧

和泉商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業			1,912,500
○	求人・求職マッチング事業	有能な人材を求める中小・小規模事業者と、働く意欲のある求職者とのマッチング事業	1,912,500
(2) 広域事業			8,465,057
○	(地独) 大阪産業技術研究所 利用促進事業(ビジネス交流会)	技術研との連携による技術講演会及び商談会、企業間交流会の開催	4,780,450
○	事業承継支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	105,000
	自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	837,500
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	603,000
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書 参照	203,160
○	事業継続計画(BCP) 策定支援事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書 参照	211,050
	ビジネスチャンス 発掘フェア2018	八尾商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	785,962
○	カイゼン活動推進事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画書 参照	221,100
○	経営革新セミナー	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	100,000
○	中小企業・小規模事業者 人材対策事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	253,260
○	製造業のためのデザイン・ マーケティング活用事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	48,000
○	雇用対策(定着支援)& 人材育成セミナー	高石商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	160,800
○	BCP策定支援事業	高石商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	80,400
	大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	75,375

うち府施策連携事業

7,872,560

事業名		求人・求職マッチング事業				新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～		年度まで		←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	若者・中高年齢者・障がい者など働く意欲のある人々が能力を發揮し、安定した生活を送る社会を目指す。わが国では働き方が大きく変化しており、和泉市でも若者に限らず中高年齢者も自らの働く意欲を注ぎ込める企業を求めている。「正規雇用として生活の安定を図る」「健康で意欲と能力がある限り年齢に関係なく働き続けたい」という想いを受け入れられる企業は多くある。合同就職面接会を実施する事で、中小企業と働く意欲のある求職者を結びつけられ、地元経済を活性化させることができる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業者 40社 若者・中高年齢者・障がい者 等					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	合同就職面接会は求人企業にとって、多数の企業を知ろうとする意欲的な就職希望者との面接ができるというメリットがあり、マッチングすることで仕事が増加し、利益につながる。若者・中高年齢者・障がい者等の雇用負担を軽減したい、という企業ニーズはトライアル雇用奨励金や特定求職者雇用開発助成金等を案内、活用いただくことで解決できる。					
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成29年9月開催の就職情報フェアでは、110名が参加。 求人企業数 26社(参加申込28社)。 求人募集人数 177名。 就職内定人数 5名。 平成30年2月14日開催(予定)での求人企業数は27社(参加申込29社)にて募集をかけている。 例年2年度の求職者数、内定者数は増加している。 28年度/求職者数9月130名+2月260名=合計390名 内定者数9月8名+2月26名=合計34名 27年度/求職者数9月150名+2月300名=合計450名 内定者数9月10名+2月26名=合計36名					
	反省点	求職者の減少、高年齢者の増加が目立った。前者は和泉市・ハローワークと連携しフェアの周知を図ることで求職者の増加に努める。また求職者と事業所双方が満足できるよう、雇用情勢を見定め、対象を意識した求人を出してもらう等の工夫をすることで後者の解決につながる。					
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	新卒者・既卒者・中高年齢者及び障がい者向けの就職説明会・面接会を実施。 開催時期：平成30年9月・平成31年2月(予定) 開催場所：和泉シティプラザ(予定)					
	○ 人材交流型	求人企業数：25社前後(予定) ※会場の広さにより、1回の開催でブース数を25社程度までしか用意できない為、27年度は4社、28年度は3社に対して参加のお断りをした経緯がある。 和泉市全世帯に対し、市広報誌に折り込みチラシを同封し広報活動を実施する。					
	販路開拓型	また、桃山学院大学の通学駅である泉北高速鉄道「和泉中央駅」JR阪和線の「和泉府中駅」及び和泉市役所・図書館・シルバー人材センター他にチラシ等を掲載依頼し広く周知する。					
	ハズ' 〇型	採用後の取り組みとしては、人材育成をしてもらえるように、商工会議所の各種セミナーや新入社員セミナー等を活用してもらう。					
	独自提案型	また新規求人企業の発掘においては当所にて求人開拓を専門に行う人員を確保しており、随時巡回を行い、また経営指導員による巡回時においてニーズを聞き取る中で情報を得て、フェアの開催時期に個別勧誘を行う。 和泉市は求人企業と求職者を引き合わせる重要性を認識しており、補助金が600,000円に増加させている。より広報に力を入れることで求職者数の来場を促し、内定者数の増加を見込む。					
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 【另11番】 就職情報フェア実行委員会(ハローワーク泉大津・大阪府総合労働事務所・和泉市)との協議。若者・中高年齢者・障がい者等を対象としたトライアル雇用奨励金の活用や特定求職者雇用開発助成金等の奨励金・助成金の活用支援を行う。就職情報フェアでは、泉州地域若者サポートステーション、泉州北障害者就業・生活支援センターが協賛。阪南地域労働ネットワークの協力。						
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	市内求人中小企業者、小規模事業者				
		40 社					
	支援対象企業の 変化	雇用情勢の変化により、多くの中小企業・小規模事業者は人材不足に陥っている。企業は長期的に働ける若手の社員、そして経験豊富な即戦力の両方を求めている。経験豊富な中高年齢者が若者を指導し戦力を強化できれば企業は安定して事業を継続できる。					
	指標	就職内定企業数			数値目標	15	
	その他目標値	目標値の内容⇒	求職者数(9月・2月の就職情報フェア来場者数の合計)				
		450 人					
算定基準 (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)	⇒	サビ入単価	支援企業数	係数		標準事業費	
		40,200	円 × 40	×	1.00 =	1,608,000	円
		40,200	円 × 450	×	0.05 =	904,500	円
			円 ×	×	=	0	円
					(小計)	2,512,500	円
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	0	円	
				計	2,512,500	円	

事業名		求人・求職マッチング事業				新規/継続	継続
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助	600,000 円	交付市町村等	和泉市		
		②受益者負担	円	負担金の積算			
		○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)			
		2,512,500 円 × 1.00 =	1,912,500 円	(600,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

和泉商工会議所

事業名		(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業(和泉ビジネス交流会)		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	(地独)大阪産業技術研究所は、旧・大阪府立産業技術総合研究所と旧・大阪市立工業研究所の新設合併により平成29年4月に新組織としてスタートしており、両研究所の強みを生かした研究開発から製造までの支援を行っている。本ビジネス交流会において、大阪産業技術研究所の事業内容・実施するサービスを広くPRし、多くの地域ものづくり企業に大阪産業技術研究所を活用して頂き、企業が抱える技術的課題解決を目的としている。交流会では、大阪産業技術研究所の施設見学会、機械設備の取扱い説明会を実施し、大阪産業技術研究所を利用した新製品開発などの品質分析により、高品質な製品づくりに結びつける。参加企業からの要望を受け、出展・来場者との商談・交流の機会を促進するため、阪南7商工会議所の連携によりさらなるビジネスチャンスの拡大を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、高石市、和泉市内等の中小・小規模事業者 トリヴェール和泉西部地区企業・取引企業 テクノステージ和泉企業・取引企業			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉州地域にはオンリーワンの技術や高いシェアを持つ特長のある企業が多い。以前より参加企業からの要望を受け、業種の垣根を越えた交流会を開催することにより、相互の情報交換を加速させることにより、新たなビジネスチャンスを探る機会とする。また、大阪産業技術研究所との連携により、ORISTの技術支援を市内中小企業に周知し、地域のものづくり企業の技術課題解決につなぐものである。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成29年9月15日に大阪産業技術研究所1階ORISTホールにおきまして、ビジネス交流会を開催。第1部特別講演会には、講師に国際政治学者である三浦瑠麗氏をお招きし「日本を取り巻く国際情勢」と題し講演会を開催。【事前参加申込企業数226社中、参加企業数203社】 2部名刺交換会・見学会には、2階研修室を活用し、企業PRブース、ORIST研究成果ブース及び施設(機械設備)見学会を実施。企業PRブースの出展企業数も定数の45社に対し48社参加頂き、参加企業の製品・技術の展示等による交流会を実施した。 阪南7市の市内企業が一堂に会することで、ビジネスチャンスが拡大し営業活動の円滑化を図る事が出来た。併せて、ORISTの研究発表、機械設備の見学会の実施によりORIST技術支援の利用促進に繋げる事が出来た。 【3カ年実績】平成27年度実績(参加企業数目標220社に対し225社、商談件数目標120社に対し129社) 平成28年度実績(参加企業数目標220社に対し235社、商談件数目標120社に対し137社) 平成29年度実績(参加企業数目標220社に対し203社、商談件数目標120社に対し131社)			
	反省点	前回のビジネス交流会では、1部・2部の枠組みを無くし同時開催したことで、来場者が分散した反省点があり、今回は完全2部制にし、2部への会場誘導を分かり易く、またスタッフも1部から2部の交流会会場である研修室への誘導を率先して行った。その効果もあり2部交流会へ多くの来場者に参加して頂けた。しかし、ビジネス交流会全体の参加企業数は203社とここ数年停滞している現状である為、次回の開催では、事業の周知活動に力を入れ、一人でも多くの来場者が参加され商談に結び付くように今後集客方法を改善していきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期：平成30年9月予定 開催場所：地方独立行政法人 大阪産業技術研究所			
	○ 人材交流型	【第1部】 ①(地独)大阪産業技術研究所事業紹介 ②特別講演会 ビジネスセミナーの開催(著名人) テーマ：「未定」 特別講師：「未定」			
○ 販路開拓型	【第2部】 ビジネス交流会・名刺交換会 企業・団体等紹介ブースを設置 大阪産業技術研究所・大阪府立大学・和歌山大学成果ブース及び施設見学会(機械装置取扱い説明会)				
	○ ハズレ型				
○ 独自提案型					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○(a)府施策連携 ○(b)広域連携 ○(c)市町村連携 ○(d)相談事業相乗効果 府施策連携商19番 トリヴェール和泉西部地区連絡協議会で企画・実施。ORISTとの連携により、ORIST技術支援の周知・利用により地域ものづくり企業の技術課題解決を行う。南大阪地域の商工会議所及び支援機関との連携により相乗効果が見込まれ、異業種交流により新たな分野への進出、販路開拓に繋げる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	阪南7商工会議所の広域連携として事業実施を計画しており、支援企業数は前年と同程度は見込まれる。募集方法については、各地商工会議所ホームページ、広報誌、窓口・巡回相談等により一層の周知強化を図る。		
	支援対象企業の変化	220 社			
	その他目標値	先進技術等についての知識習得により、自社の技術レベルの向上や製品開発、技術的課題の解決を図る。	指標	研究発表・導入機器見学会等による知識向上	数値目標
支援対象企業数	目標値の内容⇒				
	設定根拠及び 募集方法⇒	各地商工会議所ホームページ、広報誌、窓口・巡回相談等により周知。			
支援対象企業数	45 社				

4-2. 地域活性化事業 事業調書

和泉商工会議所

事業名		(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業(和泉ビジネス交流会)				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 120 社	商談手法についての個別指導を実施、商談件数の増強を図る。						
	支援対象企業の変化	業種の垣根を越えた交流会を開催し、相互の情報交換を加速させ、新たなビジネスチャンスを探る。							
	指標	ビジネス交流会 商談件数			数値目標	120件			
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		220 ×		1.00 =		4,422,000 円	
		50,250 円 ×		45 ×		1.00 =		2,261,250 円	
		50,250 円 ×		120 ×		0.05 =		301,500 円	
					(小計)		6,984,750 円		
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)		0 円		
					計		6,984,750 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
6,984,750 円 ×		1.00 =		6,984,750 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リッ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	和泉商工会議所	4,780,450 円		和泉商工会議所 セミナー150社、出展企業31社				
		堺商工会議所	629,800 円		堺商工会議所 セミナー20社、出展企業4社				
		高石商工会議所	314,900 円		高石商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				
		泉大津商工会議所	314,900 円		泉大津商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				
		岸和田商工会議所	314,900 円		岸和田商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				
		貝塚商工会議所	314,900 円		貝塚商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				
		泉佐野商工会議所	314,900 円		泉佐野商工会議所 セミナー10社、出展企業2社 【分配根拠】セミナー@20,000円、出展企業@56,950円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

和泉商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	440	25,000	11,000,000		
支援機関等へのつなぎ	20	10,000	200,000		
金融支援（紹介型）	70	30,000	2,100,000		
金融支援（経営指導型）	100	40,000	4,000,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000		
資金繰り計画作成支援	6	20,000	120,000		
記帳支援	50	25,000	1,250,000		
労務支援	100	20,000	2,000,000		
人材育成計画作成支援	0	20,000	0		
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000		
販路開拓支援	30	20,000	600,000		
事業計画作成支援	45	50,000	2,250,000		
創業支援	15	20,000	300,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000	20,000		
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000		
財務分析支援	50	10,000	500,000		
5S支援	0	10,000	0		
IT化支援	0	20,000	0		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	2	20,000	40,000		
結果報告	440	10,000	4,400,000		
小 計	—		29,000,000		29,000,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準		補助金額		
	支援日数	計			
専門相談支援事業（税務）	20	512,000			
専門相談支援事業（税務以外）	55	1,298,000			
		0			
		0			
小 計	75	1,810,000	1,810,000		
※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数					
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		10,377,557		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		0		
V 合計					
合 計	算 定 基 準		補助金額		
			41,187,557		